

令和4年7月14日

「兆しレポート」のとりまとめについて

カーボンニュートラル対応で進展するサーキュラーエコノミーの兆し

サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル対応の広がりやウクライナ情勢等に端を発する資源制約リスクの増大を契機に、省資源化や再生資源の活用などサーキュラーエコノミー移行につながる取組が注目されはじめています。こうした状況を捉え、中部経済産業局では、サーキュラーエコノミーを巡る動向や企業における対応状況を企業等へのヒアリングを通じて把握し、先行事例や循環性の高いビジネスモデル構築に向けたポイントをとりまとめました。

1. サーキュラーエコノミーを巡る国内外の動向

サーキュラーエコノミーへの移行要請を高めている昨今の経済社会の変化や国内外の政策動向などについて把握し、とりまとめました。また、カーボンニュートラル対応に取り組む企業が、サーキュラーエコノミー移行につながる取組に対してどのように考えているかなど、ヒアリングを通じて得られた特徴的な声を掲載しています。

2. サーキュラーエコノミーへの移行に向けた地域の事例

企業へのヒアリングにより、中部地域で先行的に取り組まれている企業事例として、自動車向けアルミニウム材の高度循環利用（クローズドループ）事例や地産繊維再生材の自動車部品適用に向けた企業連携事例、CFRPリサイクル材を活用した製品事例を紹介しています。加えて、愛知県蒲郡市の「サーキュラーシティ宣言」による取組事例も紹介しています。

3. 循環性の高いビジネスモデル構築に向けて

中部地域は、ものづくり企業（動脈産業）の集積とそれを支える高度な技術を有するリサイクラー（静脈産業）の存在により、先進的な事例創出のポテンシャルが高い地域であると言えます。こうした中、中部地域の産業競争力の維持・強化には、循環性の高いビジネスモデルへの転換を促しながら、具体事例の創出と拡大により、サーキュラーエコノミーへの移行を図ることが必要です。

地域企業の声や先行事例の考察を通じて、省資源等の効果だけでなく、ライフサイクル視点でCO2削減効果を把握することが重要であることなど、循環性の高いビジネスモデル転換に向けて注目すべき点やポイントをまとめました。

（お問合せ先）中部経済産業局 企画調査課長 浅井 担当：佐藤
電話：052-951-2723（直通）